

第6分野 個性を活かし持続可能な地域づくりを推進するまち

基本方針5

**魅力的なコミュニティの形成による
住み続けたい地域づくりを目指します**

～円空のふるさと美並～

事業年度	令和6年度
責任部長	美並振興事務所長
責任課長	美並振興課長
責任課	美並振興課
主管課・関係課	美並振興課、農務水産課、商工課、スポーツ振興課、観光課、社会教育課、政策推進課、総務課、高齢福祉課、学校教育課

■ 施策の概要

施策1: 地域資源の活用と交流による産業振興 【主管課: 美並振興事務所 振興課】

美並地域では、農家の高齢化や農業所得の低下により、安定した農業経営の継続が困難となっており、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が進んでいます。農作業の効率化と安定した農業経営を図るため、地元農産物を活用した新商品の開発や、観光農園等での収穫体験による都市部との交流等に取り組むとともに、農業の魅力を発信し、担い手となる新規就農者の獲得を目指します。また、地域内には商店が少なく、買い物支援が必要であることや、都市部と隣接しているため市外で働く住民も増加しています。そのため、既存商店の継続や創業に向けた支援に取り組むとともに、企業誘致を推進することで働く場所を確保し、地域経済の活性化を図ります。

施策2: 地域の魅力の効果的な発信による観光振興 【主管課: 美並振興事務所 振興課】

美並地域では、グリーンシーズンの長良川を活用したアウトドア体験に多くの観光客が訪れています。また、「まん真ん中広場」は、人工芝のグラウンドやクラブハウスの整備によって、スポーツ合宿が可能になったことから、市外からの利用も増え、交流人口の拡大が期待されています。その一方で、「円空」や「日本林業遺産」に選定された文化資源などの情報提供が不足しており、「美並ふるさと館」への来訪者が少ないことから、一層の情報発信が必要となっています。そのため、各事業者が連携した滞在プランを作成してSNS等で発信し、新たな地域の魅力を伝えることで来訪者を増やし、観光産業の活性化を図ります。

施策3: 住民の交流と地域の支え合い 【主管課: 美並振興事務所 振興課】

美並地域では、少子高齢化や人口減少、個人の価値観の多様化などにより生涯学習などの団体活動や伝統行事等の地域活動への参加者が減少しており、人と人とのつながりの希薄化が課題となっています。そのため、「日本まん真ん中センター」を拠点とした地域コミュニティ活動の活性化等の支援を行うことにより、地域や世代を超えた交流の機会を増やしていきます。また、地域のコミュニティ活動の多くは自治会が中心となって行われていますが、少子高齢化や、サラリーマン世帯が多く昼間人口が少ない地域特性により、今後は防災・防犯における協力体制や、高齢者と子どもの見守り活動等の体制を強化していきます。

■ 基本方針に係る総括評価(所見) 【責任部長: 美並振興事務所長】

” 住み続けたい地域づくりを目指すため、地域経済、観光産業、コミュニティ活動の活性化を図る。
 産業振興では、耕作放棄地が増加しないよう農地所有適格法人へ貸付を行っているが、美並地域での農業の中心的な担い手である4つの農地所有適格法人のうち一法人が廃業し、高齢化等による後継者不足により経営が困難な状況あり、安定した農業経営を維持するため、地域ぐるみでの課題の共有や新規就農者の受け入れ・統合等の新たな体制づくりを行う必要がある。
 観光振興では、まん真ん中広場を活かした大会、合宿等の誘致及びウォーターアクティビティなどの自然体験コンテンツを通して訪れる都市部住民に向け、地域農産物を活用した食事等の提供や地域内で泊まれる施設として、「スポーツ合宿支援登録宿泊施設」に登録されたフォレストパーク373や地元関係者の協力体制を構築し、観光事業者との連携を強め、SNSを活用し滞在型利用者の増加につなげていく。
 地域コミュニティ活動への支援では、地域や世代間を超えた交流を推進し、地域の防災意識を高めるために自治会、自主防災組織への研修会を実施する一方で、地域の担い手となる若者が主催するイベント等を支援し、同世代や世代を超えた人と人とのつながりを強くし、住民が主体となった支え合いのまちづくりを目指すよう支援を行っていく。□

■施策ごとの評価

施策1: 地域資源の活用と交流による産業振興

【主管課: 美並振興事務所 振興課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

- ・高齢化や担い手不足による農家の減少
- ・耕作放棄地が増加
- ・飲食店や食料品店の不足
- ・働き手の市外への流出

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

地元農産物の活用や企業誘致等による商工業支援により、農業及び商工業が活性化したまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

・農地維持や担い手不足など地域農業の課題解決のための「人・農地プラン」を、美並町全域で策定していたが、さらなる農地の集約化等に向けた取組みを加速化するための「地域計画」を策定した。また、農地中間管理機構を活用し、耕作放棄地が増加しないよう農地所有適格法人や新規就農者へ貸付けを行った。

【課題】

・美並地域で農業の中心的な担い手である4つの農地所有適格法人のうち一法人が廃業し、他の法人も高齢化等により経営が困難であるため、安定した農業経営を維持する新たな体制が必要である。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・「地域計画」に基づき、農地の利用状況や農業者の意向を踏まえ、随時見直しを行い計画を進めていく。
- ・営農組織を美並町内で一本化することで、経営難からの脱却や人員不足を解消し、安定した農業経営を図るための検討を行っていく。
- ・地域農業と連携した観光農園や体験農園等による都市住民との交流の仕組みづくりの検討、地域農産物を活用した新商品開発や販路拡大及び高付加価値化の検討を行っていく。
- ・既存商店の継続や操業に向けた支援に取り組む。

施策2: 地域の魅力の効果的な発信による観光振興

【主管課: 美並振興事務所 振興課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

- ・アウトドア体験による観光客の増加
- ・「まん真ん中広場」の整備による市外利用者の増加
- ・観光情報の発信不足
- ・観光事業者間の連携不足

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

地域の魅力にひかれて市外から多くの人が訪れるまち

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・まん真ん中広場は、人口芝グラウンドやクラブハウスの整備により市外からの利用者が増加しており、全体に占める割合はR5年度が48.9%、R6年度は51.6%であった。また、R6年度の全体の利用人数は前年度比113.1%となっている。
- ・4月5月の観光イベントに向けて観光施設情報の新聞への掲載、雑誌への情報提供、ラジオ放送への出演等を行い、観光情報を発信した。これまで美並観光協会が振興課にて事務局を担ってきたが、R5年6月1日より美並観光協会の事務局機能を町内観光事業者へ移したことで、専属職員が行う地域目線での観光情報発信となった。
- ・美並ふるさと館については、年4回発行されている市内の博物館の情報を集めた「郡上まるごとミュージアム」によりPRを行った。また、市民(美並ふるさと館を守る会)と協働で企画し、石仏写真のパネル展示を資料館2FにてR6.12.10から一年間開催中。

【課題】

- ・観光事業者間の連携を強め、滞在型観光客の増加につなげることが今後の課題である。
- ・まん真ん中広場は、大会等で利用する随時利用者が増加傾向にあるが、域内最大級の宿泊施設が休業したこともあり、スポーツ合宿誘致の推進については影響があると考えられる。随時利用者と市内定期利用者の利用調整を適切に行ないながら、利用率を維持していくことが今後の課題である。
- ・美並ふるさと館の入館者数は減少傾向であるため、入館者を増やしていく取組みが今後の課題である。また、メインの展示物である、円空・円空仏について、会計年度任用職員が来館者への説明を行っている。当該職員を含め、円空仏の価値保存に関わる団体等の構成員が高齢となっているため、地域の魅力として持続的発信をしていくうえでは、後継者の育成が課題である。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・まん真ん中広場の利用者を増やすため、市内外へPRし、集客するための方法を検討していく。また、スポーツコミッションと協力しながら、スポーツ合宿の誘致を検討していく。
- ・まん真ん中広場を活かした大会、合宿等の誘致及びウォーターアクティビティなどの自然体験コンテンツを通して訪れる都市部住民に向け、地域農産物を活用した食事等の提供や地域内で泊まれる施設の体制の確立を検討していく。
- ・円空や日本林業遺産に指定された文化資源をさらに市内外にPRするとともに、それら資源の集約など美並ふるさと館の入館者を増やす検討を行っていく。

施策3:住民の交流と地域の支え合い

【主管課:美並振興事務所 振興課】

評価**B****目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。****▶後期基本計画策定時の「現状と課題」**

- ・地域活動等への参加者の減少
- ・世代間交流の機会の減少
- ・人と人とのつながりの希薄化
- ・少子高齢化による地域防災力の低下

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

人と人とのつながりを強くし、住民が主体となった支え合いのまち

I.施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**【成果】**

- ・令和6年度美並地域公民館において地域美化活動を実施し、約1,680人が参加した。また、各種公民館講座に延べ850人の参加があった。
- ・日本まん真ん中センターにおいて美並秋まつりを開催し、作品展示、映画会、ステージ発表、バザー等に約1,500人の参加があった。
- ・令和4年12月に設立された、町内の若者による任意団体「美並まちおこし会議みなみ風」が、市民向けイベント「地域のあしたマルシェin美並(日本まん真ん中センター)」と、昨年に引き続き「郡南マルシェ2025」(日本まん真ん中センター)を開催。2イベント合わせて約1,800人の来場があった。同団体の活動に対し振興事務所が協力するとともに、地域協議会において情報共有し今後の支援を確認した。地域協議会としては、「地域のあしたマルシェin美並」を盛り上げるため、前夜祭として映画会を開催し、来場者は230名であった。
- ・自主防災組織活動補助制度について、すべての自主防災会へ情報を提供し、防災資器材の整備2件の実績があった。
- ・すべての自主防災会が自主防災会防災訓練を計画していたが、台風のため2地区のみの実施となった。自主防災会長(自治会長)を対象とした防災施設の視察研修を実施した。

【課題】

- ・人口減少や少子高齢化、価値観の多様化等により、各地区における祭礼や地域活動等への参加者が減少しており、伝統文化の継承や地域の人との繋がりの希薄化が課題である。
- ・自主防災組織役員の大半は自治会役員が兼務しており、1～2年で交代することから、継続した組織体制の確立が課題となっている。
- ・日本まん真ん中センター内の円空研究センターが美並ふるさと館へ移設された場合、その後の空きスペースの活用方法の検討が必要となる。

II.今後の方向性と具体的な展開

- ・日本まん真ん中センター及びまん真ん中広場が地域住民の拠点施設となり、地域住民が集まりたくなる仕組みの構築を検討していく。
- ・日本まん真ん中センターを拠点とした地域コミュニティ活動の支援を行うことで、地域や世代間を超えた交流の機会を増やしていく。
- ・自治会への防災研修の実施や防災土養成を推進する。また、住民同士の支え合いによる高齢者と子どもの見守り活動を支援していく。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

- ・消防団員の減少に伴う組織の見直しと防災体制の強化が課題である。

■関連する個別計画の有無

無